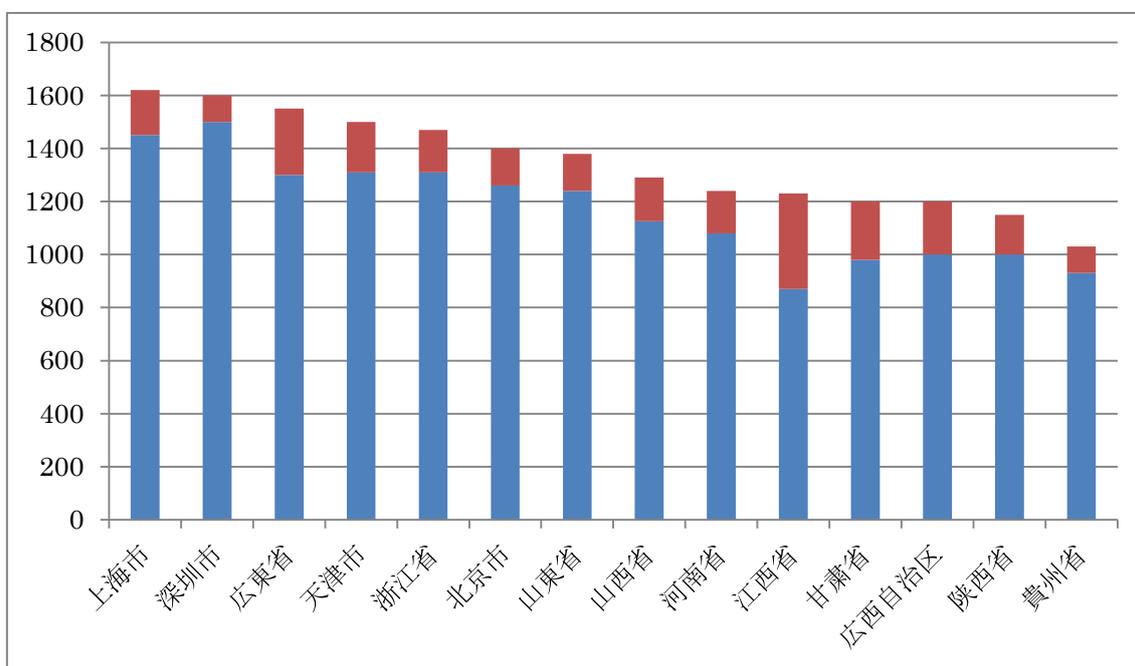
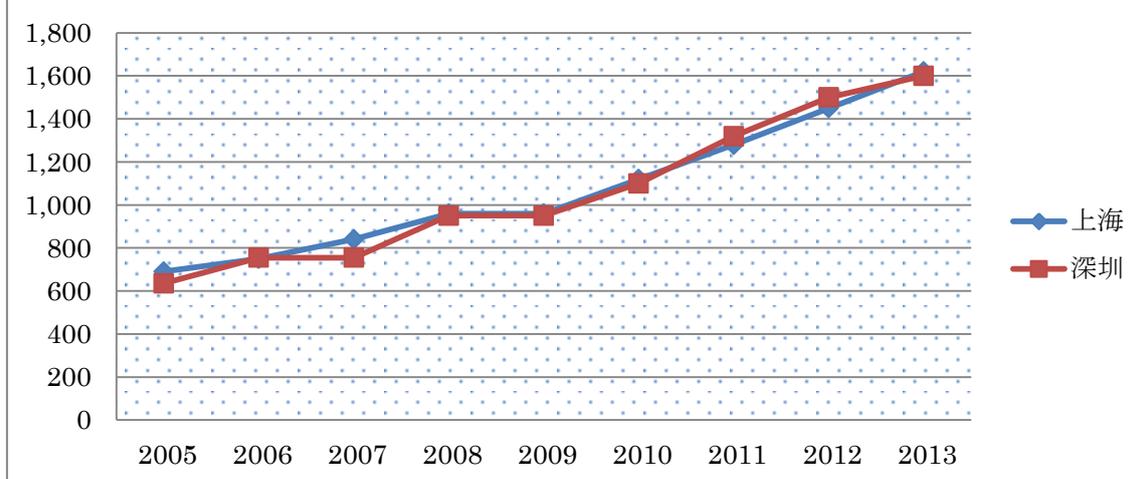


◎4月1日から新たに5省市で最低賃金引上げ

4月1日、上海市、天津市、山西省、江西省及び甘肅省の全国5省市で最低賃金が引き上げられた。引き上げ後の最低賃金は上海（1620元/月）が深圳市を20元上回って全国最高となった。江西省は引き上げ率が40%を超える大幅増となったが、説明によればこれは労働保険の事業者負担分を賃金に参入したことに伴うもので、同じベースで比較すると13%増ということである。5月1日から1500元/月へと250元の引上げを予定している広東省も含めると、既に年明け以降14省市で最低賃金が引き上げられたことになる。



最低賃金の傾向（月額・元）

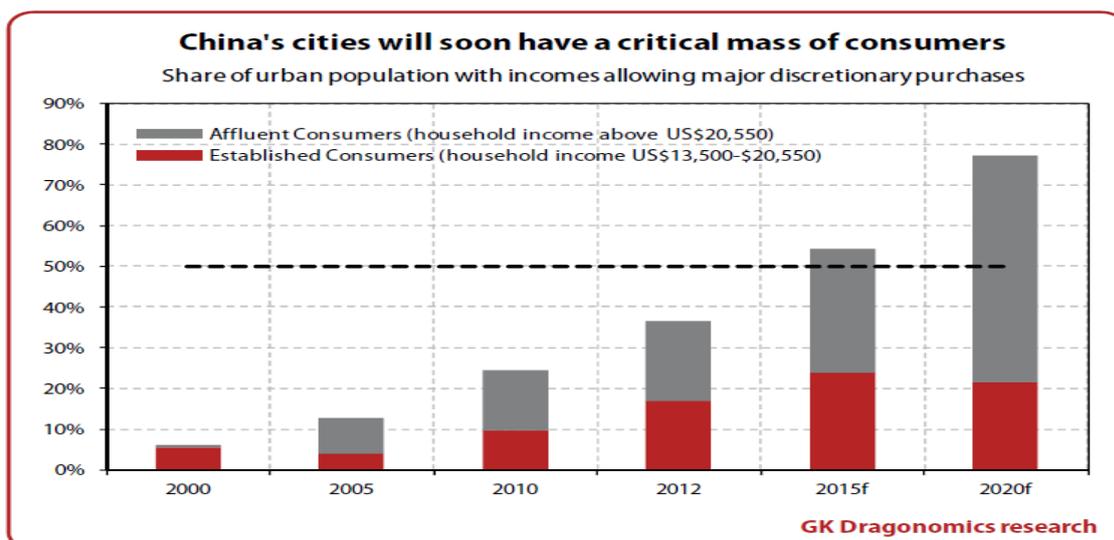


◎中国の「小金持ち」は 2012 年に 17%増

最近、中国国内を移動して感じることは、高速鉄道の切符が確実に買いにくくなっていることである。以前であれば予約なしに直接駅に行っても、問題なく切符を買うことができたが、最近では「今日の切符は一等を含め全部売り切れ」ということが珍しくない。開通直後は「切符の値段が高すぎて庶民には縁遠い」、「ガラガラで空気輸送をしている」と言われた高速鉄道だが、着実に庶民の日常生活に溶け込んできている。キロ単価は日本の新幹線より安いとはいえ、一等ビジネスクラスであれば広東省深圳北駅から湖南省長沙南駅まで 1200 元（二万円）近い切符が売り切れになるというのは、かつての中国では考えにくいことだったのではないだろうか。

他にも、高級とまではいかない、ちょっと清潔で味もそこそこといったレストランが中小都市で増えているが、これが非常に繁盛している。また、ファストフードや手作りパン屋等もどこも黒山の人だかりで、特に三線級の地級市（湖南省であれば常德、岳陽といったあたり）ではまだまだパン屋が少ないこともあってか、午後 2 時頃に行くと既に全商品が売り切れていることもある。見た範囲だけで経済を判断することはリスクーだが、実感するのは、中国の庶民層の消費力が非常についてきているのではないかということだ。

経済専門情報を提供する Dragonomics の 4 月 3 日号は、「Welcome to Middle Class」と題し、2010 年に都市住民の 25%だった年間 13,500 ドル以上の家計所得層が 2012 年には 40%に達したと推計している。都市住民平均の家計所得も 10,000 ドルと、一般的に選好的消費が可能になるとされる 8,000 ドルの水準を超えるようになっているという。更に、こうした「選好的消費層」は 2020 年までに都市住民の 80%に達するとし、今後数年間が中国における消費市場拡大の黄金期になると予想する。

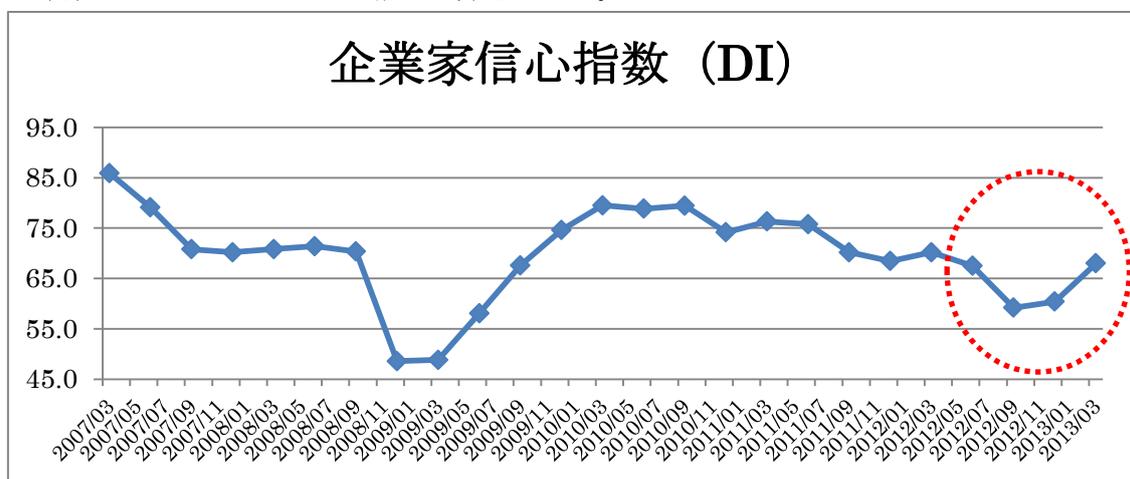


なお、中間層の上に位置する上位中間層についても、アメリカの経済誌 Forbes は 3 月 30 日、投資可能な金融資産 10 万ドル（約 940 万円）以上 100 万ドル（約 9400 万円）を保有

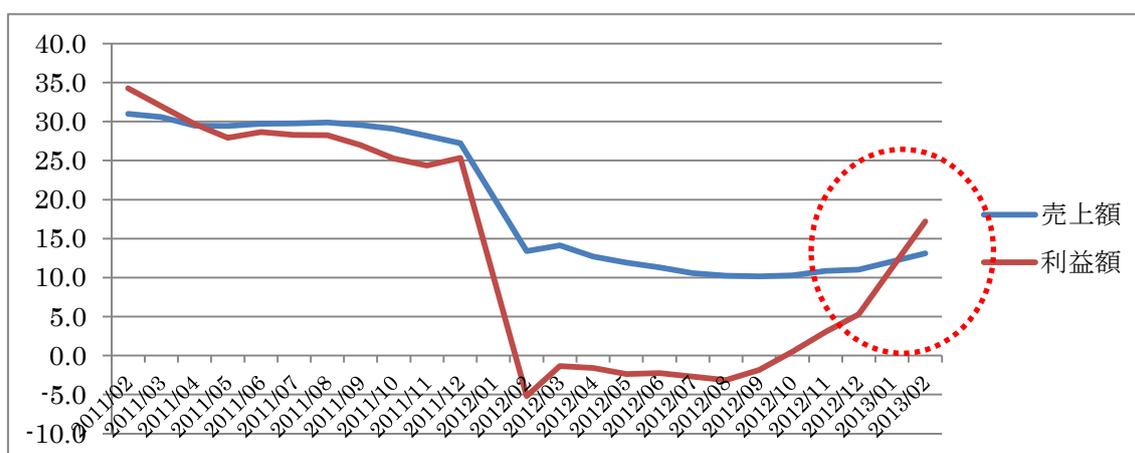
する中国人の「小金持ち」層が 2012 年に 1026 万人と、2011 年より 17.2%増加、更に今年年末には約 1200 万人と全人口の 1 割弱に達すると発表した。調査は Forbes が中国国内の調査会社と共同で行ったもので、こうした小金持ち層のうち 81%は 1960 年代以降生まれであり、更にこのうち約半分弱が 1970 年代以降の若い世代、更に約 40%は 3 軒以上の住宅を保有しているという。豊かになった人々の関心は子供の教育や旅行等のレジャー、フィットネス、ドライブや骨董集め等だということだ。

◎景気の先行きに明るさ？

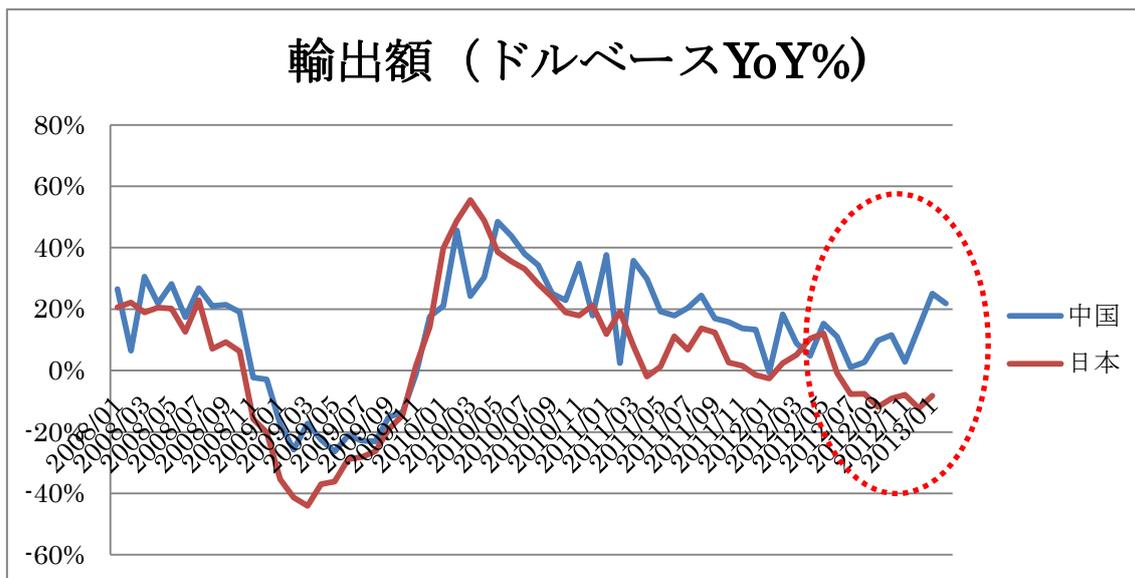
中国人民銀行の「企業家信心アンケート調査」は、毎四半期実施される DI 調査であり、日銀短観に相当するものだ。3 月 19 日に発表された 2013 年第 1 四半期の数字は 68.0 と前四半期より 7.6 ポイントの大幅な上昇となった。



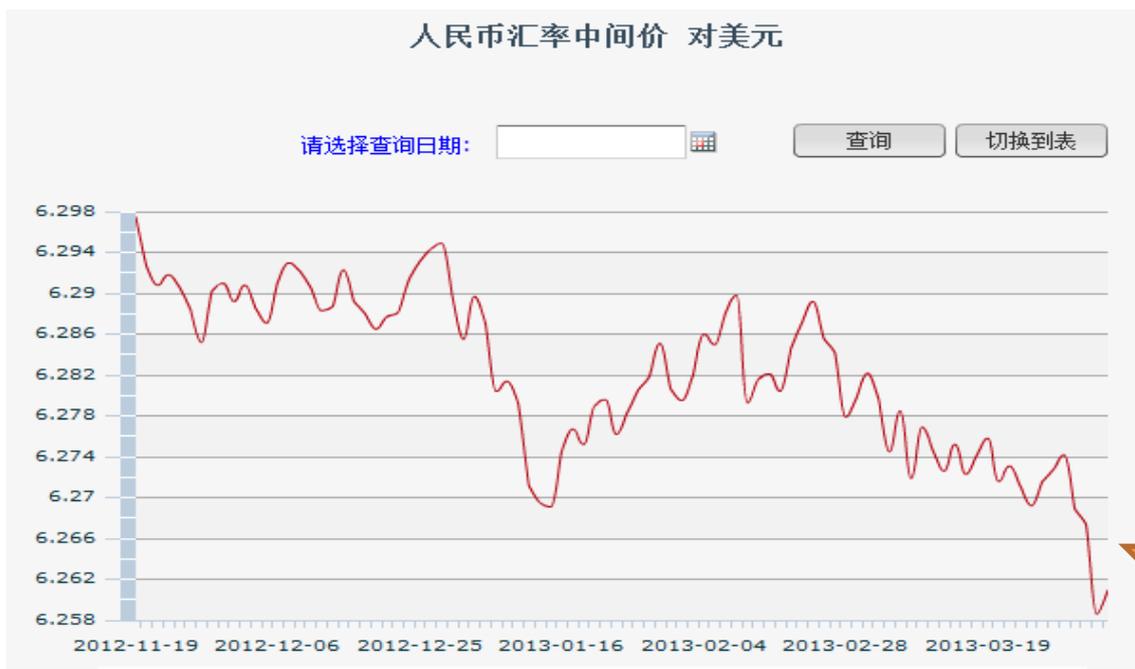
背景にあると思われるのは、工業分野における利益の改善である。国家統計局が 3 月 28 日に発表した大規模製造業工業利益は、1-2 月通算で対前年比 17.2%増の 7,092 億元と大幅に増加し、業種別でも石油関係が赤字から黒字に転換、電力関係が 1.5 倍増等、これまで経営状況の低迷が目立っていた上流分野の国有企業の経営状況が好転しつつあることを示す結果となっている。



更に、輸出も1-2月の通算で23.6%増（ドルベース）と好調で、特にASEAN向けが39.5%の大幅増となったほか、金額は小さいもののロシア向けが31.6%増、南アフリカ向けが61.4%増等の大幅増となった。金額の大きい先進国向けではアメリカ向けが15.0%増と好調だったほかEU向けも9.9%増となる等、軒並み好調な数字となっている。（ちなみに日本向けは0.2%増）日本の輸出が円安にもかかわらずなかなか上向かないことと比較すると、中国の輸出は十分好調といえる状況にある。



こうした中で、人民元は3月下旬から対ドルで高騰し、現在最高値を更新し続けている。今後、中国の景気が踊り場から抜け出して本格的に好転していくようなら、今後人民元高が更に進む可能性が高いと言えるだろう。



(参考)

## 中国の産業集積

### 元高と労働コスト上昇の影響を受ける靴の町（広東省惠州市吉隆村）

中国には意外な田舎に中小企業の産業集積がある。そのうちいくつかは毛沢東時代の1960年代、中ソ対立が強まる中で国防のため沿海部の工業を内陸部の山村に移したもので、湖南省十堰市の東風汽車のような大規模なものを「三線」、広東省韶関市のような小規模なものを「小三線」と呼ぶ。もう一つはこれと異なり、改革開放の後に成長した産業集積で、例えば江蘇省にある華西村や長江村、浙江省台州市天台村や寧波市騰頭村のように村ぐるみで企業化を行った「蘇南モデル」と称される郷鎮企業と、温州人や香港人等、商才のある個人が安い労働力を求めて農村に入り込み、それをきっかけに内職が発展して産業集積となった「温州モデル」と称される地域がある。

広東省深圳市からバスで3時間、惠州市にある吉隆村は後者で、共産中国成立後、香港に逃れていた同村出身の商人が、改革開放路線が宣言されたばかりの1981年、巨大な商機を感じ取り、村に戻って靴作り始めたことが発展のきっかけとなっている。同氏は香港から製靴に必要な機械を持ち込むとともに、技術を囲い込むのではなく、周辺の農民にも積極的に技術を教えて規模を拡大し、現在では主に女性用の廉価な靴を中心に約3千、周辺村も含めれば5千ともいわれる巨大な靴製造関係中小企業の集積となっている。生産量の統計ははっきりしないが、一説には年間10億足近い靴を生産しているといい、中国全体の靴生産の10%以上を担っていることは確実だ。



↑ 吉隆村の中心部。村とは言っても人口は多く発展している。

吉隆村の靴は、約 7 割が輸出向けとされ、その多くが自らのブランドを持たない廉価品であり、最近の人民元高や人件費高騰によって大きな影響を受けている。今回訪問しても、靴工場の中には既に門を閉め、機械を転売する旨のビラを貼り出しているところや、他の製品（特にプラスチック製や木製の建材製造）に転業しているところも多く見られた。更に、この村は（原子力発電所があることで知られる）大亜湾に隣接しており、きれいな海があることから、今年中に開通すると見られる深圳ーアモイ高速鉄道の開業を見越して大規模なリゾート施設の開発も進んでおり、脱工業化も着実に進みつつあるようだった。

とはいえ現在でも町の裏通りには依然多くの靴工場があり、道路にはみ出した作業スペースでは簡単な機械を使って靴の底敷きを打ち抜く作業が朝から夜まで盛んにおこなわれている。他にも靴に関連した縫製用糸、染料等を製造する企業も多く、町の中で靴の製造に必要な部材がすべて揃う様子は圧巻だ。村政府は、観光振興とあわせて引き続き靴産業の高度化に力を入れており、大規模工業団地の開発のほか、毎年秋にはバイヤーを集めてイベントも開催、この際には台湾や香港だけでなく欧米やアフリカのバイヤーも多数やってくるということだった。



←靴工場の光景。一階でプレスによる打ち抜き、二階以上で縫製を行っている。

村の中には糸や染料等、靴製造に必要なすべてのものを扱う店が集積している。 →

